

## 第71回定時株主総会招集ご通知に際しての

### インターネット開示事項

連 結 注 記 表 (1頁～7頁)

個 別 注 記 表 (8頁～12頁)

(自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)

## マルサンアイ株式会社

当社は、第71回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.marusanai.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 連結注記表

#### 1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社	株式会社匠美 株式会社玉井味噌 マルサンアイ鳥取株式会社 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 マルサンアイ（タイランド）株式会社

すべての子会社を連結しております。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社	海寧市裕豊醸造有限公司 関連会社は1社であります。

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

##### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2022年6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ（タイランド）株式会社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

##### (4) 会計方針に関する事項

###### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法を採用しております。

###### 棚卸資産

###### 通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品… 総平均法

貯蔵品… 最終仕入原価法

###### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 17～38年

機械装置 10年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (二) 長期前払費用  
均等償却によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
  - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 収益及び費用の計上基準  
当社グループでは、主に豆乳及び味噌の販売を行っており、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い（出荷基準等の取扱い）を適用し、製品又は商品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が通常の場合の場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出による販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き等を控除した金額で測定しております。  
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上原価は581千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ581千円減少しております。

また、当連結会計年度末において、棚卸資産が706,513千円増加、その他の流動負債が711,108千円増加、利益剰余金当期首残高が4,013千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

#### 4. 重要な会計上の見積りに関する注記

##### 固定資産の減損

前連結会計年度において減損の兆候のあった液状みそ事業及びみそ事業については引き続き減損の兆候があると判断し、また、当連結会計年度において新たに即席みそ事業、調理みそ事業及びチルド事業についても減損の兆候があると判断しました。そのため、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っています。判定の結果、いずれの事業につきましても、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 一千円  
有形固定資産 13,922,083千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### (イ) 算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画にもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識しません。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識します。認識された減損損失については各社固有の割引率を用いて現在価値に割引き、減損損失を計上します。

###### (ロ) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは中期経営計画を基礎として、市場の成長率や競合他社との競争環境を踏まえた将来の販売数量や販売価格、主要原材料の仕入価格の変動や人件費、経費の発生状況等を考慮して見積もっております。

###### (ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により、それぞれの事業の損益実績が事業計画より乖離する可能性があります。その場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額		内 容	期末残高	
建物	3,104,707千円	(849,152千円)	1年内返済予定 の長期借入金	706,003千円	(378,147千円)
構築物	282,568千円	(282,568千円)			
機械及び装置	880,327千円	(880,327千円)	長期借入金	2,264,690千円	(1,081,590千円)
土地	2,925,454千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	6,850千円	(一千円)			
計	7,199,908千円	(4,436,156千円)	計	2,970,693千円	(1,459,737千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,456,009千円  
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (3) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

受取手形	48,424千円
売掛金	4,549,580千円

- (4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 2,074千円
- (5) 当社及び連結子会社（マルサンアイ鳥取株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円
借入実行残高	1,482,000千円
差引額	3,818,000千円

6. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

当連結会計年度末株式数(株)	
発行済株式	
普通株式	2,296,176
合 計	2,296,176

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

2021年12月16日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	68,444千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	2021年 9月20日
効力発生日	2021年12月17日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	2022年12月15日定時株主総会
配当金の総額	68,444千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	2022年 9月20日
効力発生日	2022年12月16日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	59,797	59,797	—
資産計	59,797	59,797	—
(1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	7,358,858	7,360,302	1,444
負債計	7,358,858	7,360,302	1,444

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,871

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	59,797	—	—	59,797
資産計	59,797	—	—	59,797

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	7,360,302	—	7,360,302
負債計	—	7,360,302	—	7,360,302

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。当該上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料 事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,604,269	23,808,447	2,270,075	30,682,792	16,952	30,699,744
外部顧客への売上高	4,604,269	23,808,447	2,270,075	30,682,792	16,952	30,699,744

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表 「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,907円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	62円55銭



## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式、関連会社株式、  
子会社出資金及び関連会社出資金… 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法  
貯蔵品…… 最終仕入原価法
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数 建物 17～38年  
機械及び装置 10年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。  
退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。  
債務保証損失引当金… 関係会社への債務保証に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状況等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に豆乳及び味噌の販売を行っており、これらの約束した製品又は商品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品又は商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い(出荷基準等の取扱い)を適用し、製品又は商品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が通常の期間の場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出による販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益のその他(前事業年度1,370千円)に含めていた為替差益は、金額の重要性が増したため、当事業年度より為替差益(当事業年度34,506千円)として表示しております。

#### 5. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

前事業年度において減損の兆候のあった液状みそ事業及びみそ事業については引き続き減損の兆候があると判断し、また、当事業年度において新たに即席みそ事業及びチルド事業についても減損の兆候があると判断しました。そのため、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っています。判定の結果、いずれの事業につきましても、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	一千円
有形固定資産	8,140,302千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表4. 重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種類	期末帳簿価額		内容	期末残高	
建物	865,681千円	(849,152千円)	1年内返済予定 の長期借入金	378,147千円	(378,147千円)
構築物	282,568千円	(282,568千円)			
機械及び装置	880,327千円	(880,327千円)	長期借入金	1,081,590千円	(1,081,590千円)
土地	2,630,114千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	6,850千円	(一千円)			
計	4,665,542千円	(4,436,156千円)	計	1,459,737千円	(1,459,737千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,177,838千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルサンアイ鳥取株式会社	3,092,500千円
株式会社匠美	1,112,000千円
株式会社玉井味噌	148,050千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	996,481千円
長期金銭債権	210,470千円
短期金銭債務	1,439,505千円

(5) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 776千円

(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700,000千円
借入実行残高	1,482,000千円
差引額	3,218,000千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	60,710千円
仕入高	3,200,483千円
外注加工費	2,901,476千円
上記以外の営業取引高	4,221千円
営業取引以外の取引高	17,979千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	14,688株
------	---------

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払金	257,453
退職給付引当金	385,156
資産除去債務	131,317
減損損失	211,559
賞与引当金	100,535
未払費用	6,741
貸倒引当金	100,065
債務保証損失引当金	47,811
長期前払費用	10,162
その他	89,275
繰延税金資産小計	1,340,078
評価性引当額	△ 339,370
繰延税金資産合計	1,000,708
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去費用)	△ 71,112
その他有価証券評価差額金	△ 4,096
繰延税金負債合計	△ 75,209
繰延税金資産の純額	925,498

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マルサンアイ鳥取株式会社	鳥取県鳥取市	250,000千円	豆乳及び飲料等の製造・販売	(所有)100.00%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証(※1)	3,092,500	—	—
							製品の購入(※2)	4,534,302	買掛金	1,263,518
							原材料の支給(※2)	2,860,440	未収入金	814,043
子会社	株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000千円	水、豆乳、飲料及びその他の製品の製造・販売	(所有)(直接)88.68%(間接)10.00%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証(※1)	1,271,000	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は、マルサンアイ鳥取株式会社及び株式会社匠美の銀行借入等に対し債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

また、株式会社匠美に対し、当期30,000千円の債務保証損失引当金繰入を行い、159,000千円の債務保証損失引当金を計上しております。

※2 市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,354円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円44銭

以 上